

令和6年度事業報告

1. 地域活動団体に関する育成・支援事業

(1) 共通テーマによる全国活動の支援

「食を通じた子どもの居場所づくり」をテーマとして、子ども食堂50団体、子ども宅食11団体、フードドライブ25団体、フードパントリー12団体、学習支援12団体、放課後児童クラブ11団体、世代間交流20団体、親子料理教室17団体、児童虐待防止3団体、ヤングケアラー支援4団体、合計165団体に対して活動経費の助成を行った。

(2) 生活学校・生活会議への支援

①活動への支援

- ・「全国的な課題」に取り組む、生活学校9校、生活会議2団体に対して活動経費の助成を行った。
- ・「政策提言」に取り組む、生活学校1校、生活会議1団体、都道府県生活学校連絡会1団体に対して活動経費の助成を行った。

②組織強化への支援

- ・新規に開設された生活学校40校、生活会議1団体及び開設2年目の生活学校23校、生活会議1団体に対して活動費等の支援を行った。
- ・新規校開設実現に尽力した生活学校21校、都道府県生活学校連絡会等8団体及び開設実現2年目の生活学校3校、生活会議1団体、都道府県生活学校連絡会1団体に対して経費支援を行った。
- ・今後の運動の担い手として65歳以下の若手メンバー加入を促進し、加入実現した生活学校15校（24人加入）に対して経費支援を行った。

③研修

- ・活動のアドバイス、相談相手になる人材を育てるため「地域活動アドバイザー研修」を開催し、18名が参加した。
- ・リーダーとしての資質向上や活動のステップアップを図るため、「生活学校リーダー研修」を開催し、30名が参加した。
- ・新規生活学校に対し、育成強化のため「新規校研修」を開催し、12名が参加した。

④ネットワーク化

- ・生活学校のネットワークづくりのための「生活学校メーリングリスト」を運営した。
- ・生活学校・生活会議・他団体のネットワークづくりのための「地域づくりメーリングリスト」を運営した。

(3) あしたの日本を創る運動推進への支援

25の都道府県生活学校連絡会・都道府県協議会に対して、当協会の事業説明会の開催経費等の支援を行った。

(4) 全国生活学校連絡協議会への活動支援

全国運動の協議のための支援を行った。

2. 地域活動に関する情報の収集及び提供事業

(1) 情報誌「まちむら」の発行

日本宝くじ協会助成事業

自治会・町内会情報誌として年4回発行（1回50,750部）した。市町村を通じて自治会町内会や公民館、市民活動支援センター、公立図書館、地域活動団体等へ配布するとともに、不足分については実費相当で配布（1回約1,100部）した。

(2) 新あした通信の発行

生活学校・生活会議に対して助成案内や全国運動の報告、表彰者の紹介等、連絡、情報交換のため、年4回新あした通信を送付した。

(3) インターネットによる情報の提供

ホームページの運営により、当協会事業の説明（データベース、助成情報等）や地域活動に関する情報提供を行った。

3. 地域活動に関する顕彰事業

(1) 活動団体の顕彰—あしたのまち・くらしづくり活動賞の実施—

「あしたのまち・くらしづくり活動賞」を、読売新聞東京本社及びNHKと共催して実施した。197編の応募の中から内閣総理大臣賞1団体、内閣官房長官賞1団体、総務大臣賞1団体、主催者賞5団体、振興奨励賞20団体を選び、顕彰した。

4. 地域活動に関する各種集会等の開催事業

(1) 生活学校・生活会議運動全国大会の開催

令和6年6月28日に生活学校、生活会議、地域活動団体の活動の一層の発展と活性化を図るため、全国大会を開催し、約110名の参加があった。基調講演や分科会を通じ、課題の解決方法や今後の活動の進め方等について研究討議を行い、連携を深めるため交流のつどいを開催した。また、春に1名、秋に1名叙勲された。あしたの日本を創る運動の推進において、他の模範となる顕著な活動実績を挙げた5名に対して内閣官房長官表彰が贈られ、活動の推進に尽力した3団体、2名および長期運動実践者12名に対しては、会長表彰をもって顕彰し、全国大会で表彰した。

(2) ブロック研究集会の開催

- ①生活学校、生活会議、地域活動団体が、相互の運動の情報と課題を共有しながら、問題解決に向けた運動の進め方と今後の活動について協議し、5ブロックで開催し、約110名の参加があった。

- ②全国運動について討議する場を設け、進捗状況や課題等について話し合った。
- ③協会の事業方針の説明や意見交換の場を設け、今後の運動展開方策等についての共通理解を図った。

(3) 自治会・町内会講座の開催

自治会町内会等のリーダーを対象にした講座を開催した。自治会町内会関係者や行政職員等53名の参加があった。

5. 地域活動に関する相談・助言事業

(1) 地域活動に関する相談・助言事業

地域活動団体や地方自治体の担当者からの、地域活動の先進事例や専門家についての照会・相談に対応した。

(2) 地域活動データベース

地域活動に関する問い合わせに対応するため、①市区町村・都道府県が実施する地域活動・市民活動への助成制度のデータベース（都道府県18、市区町村539）、②地域活動の専門家、③都道府県別、テーマ別の地域活動の事例をインターネットで提供した。

6. 国民の祝日に関する普及・啓発事業

市区町村及び都道府県の教育委員会、国立大学附属小中学校及び図書館に、国民の祝日の意義に関するパンフレットを配布した。（5万部）